

○国家公安委員会規則第二十一号

道路交通法（昭和三十五年法律第百五号）第五十一条の十三第一項第一号イ及びロ、第五十一条の十四、第九十九条の二第四項第一号イ及び第六項（同法第九十九条の三第五項において準用する場合を含む。）並びに同条第四項第一号イ、警備業法（昭和四十七年法律第百十七号）第二十二条第二項第一号、第二十三条第六項及び第四十二条第二項第一号並びに警備業法の一部を改正する法律（平成十六年法律第五十号）附則第五条の規定に基づき、警備員指導教育責任者及び機械警備業務管理者に係る講習等に関する規則等の一部を改正する規則を次のように定める。

令和八年九月三十日

国家公安委員会委員長 葉梨 康弘

警備員指導教育責任者及び機械警備業務管理者に係る講習等に関する規則等の一部を改正する規則
（警備員指導教育責任者及び機械警備業務管理者に係る講習等に関する規則の一部改正）

第一条 警備員指導教育責任者及び機械警備業務管理者に係る講習等に関する規則（昭和五十八年国家公安委員会規則第二号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の破線で囲んだ部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の破線で囲んだ部分のように改める。

※ 資料区分										※ 受理警察署		() 署	
※ 受理番号				※ 受理年月日				年		月		日	
※ 資格 1. 警備員指導教育責任者 2. 機械警備業務管理者													
※ 修了証明書交付年月日				年				月		日		種別	
※ 修了証明書交付公安委員会				※ 修了証明書の番号									

警備員指導教育責任者講習
機械警備業務管理者講習

年 月 日

公安委員會 監

申込人の氏名

申込 人	(フリガナ) 氏 名																
	住 所																
	電 話 () - 番																
	生 年 月 日		明治	大正	昭和	平成	令和	年	月	日							
		1	2	3	4	5											
受講希望期間		年		月		日から		月		日まで							
実 施	※受講期間																
	※受講場所																
	※考查の結果	合 ・ 否															
														6か月以内に撮影した 無帽、無背景の顔写真 を貼ること。			
撮影 年 月 日																	

(警備員指導教育責任者講習の受講を申請する場合)

受講を希望する講習に係る警備業務の区分	1号	2号	3号	4号
既に取得している資格表証に係る警備業務の区分	1号	2号	3号	4号

記載要領

- 1 ※印欄には、記載しないこと。
2 不要の文字は、横線で消すこと。ただし、数字を付した欄は、該当する数字を○で囲むこと。
3 「受験を希望する講習に係る警備業務の区分」欄及び「既に取得している資格者証に係る警備業務の区分」欄中の「1号」とは法第2条第1項第1号の警備業務の区分を、「2号」とは同項第2号の警備業務の区分を、「3号」とは同項第3号の警備業務の区分を、「4号」とは同項第4号の警備業務の区分をいう。

備考

用紙の大きさは、日本産業規格A 4とする。

改正後

※ 資料区分	※ 受理警察署							(署)
※ 受理番号	※ 受理年月日							年 月 日
※ 資格	1. 警備員指導教育責任者 2. 横橋警備業務管理者							
※ 修了証明書交付年月日								年 月 日 種別
※ 修了証明書交付公安委員会					※ 修了証明書の番号			

警備員指導教育責任者講習
機軸警備業務管理者講習

年 月 日

公安委員會 殿

申込人の氏名

申込	氏名													
	住所													
	電話番号	()	-	番										
	生年月日	明治	大正	昭和	平成	令和	年	月	日					
人	本籍又は国籍											※		
受講希望期間		年		月		日から		月		日まで				
実施	※受講期間													
	※受講場所													
	※考查の結果	合 ・ 否												
6か月以内に撮影した 無印、無背景の顔写真を 貼ること。														
撮影 年 月 日														

(警備員指導教育責任者講習の受講を申請する場合)

受講を希望する講習に係る警備業務の区分	1号	2号	3号	4号
既に取得している資格等証に係る警備業務の区分	1号	2号	3号	4号

記載要領

- ※印欄には、記載しないこと。
不要の文字は、横線で消すこと。ただし、数字を付した欄は、該当する数字を○で囲むこと。
「区画を希望する講習に係る警備業務の区分」欄並びに「既に取得している資格者証に係る警備業務の区分」欄中の「1号」とは法第2条第1項第1号の警備業務の区分を、「2号」とは同項第2号の警備業務の区分を、「3号」とは同項第3号の警備業務の区分を、「4号」とは同項第4号の警備業務の区分をいう。

備考

用紙の大きさは、日本産業規格A 4とする。

改正前

別記様式第2号（第7条関係）

第号

交付年月日

警備員指導教育責任者講習修了証明書

氏名

年月日生

受講した講習に係る警備業務の区分

受講期間

年月日から年月日まで

上記の者は、警備業法第22条第2項第1号の警備員指導教育責任者講習を受け、その課程を修了した者であることを証する。

公安委員会印

備考
1 用紙は、洋紙とする。
2 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

別記様式第2号（第7条関係）

第号

交付年月日

警備員指導教育責任者講習修了証明書

本籍

氏名

年月日生

受講した講習に係る警備業務の区分

受講期間

年月日から年月日まで

上記の者は、警備業法第22条第2項第1号の警備員指導教育責任者講習を受け、その課程を修了した者であることを証する。

公安委員会印

備考
1 用紙は、洋紙とする。
2 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

別記様式第3号（第7条、第12条関係）

※ 受理警察署	署											
※ 受理番号												
※ 再交付年月日												

警備員指導教育責任者講習
候補警備業務管理者講習

修了証明書再交付申請書

年 月 日

公安委員会 殿

申請者の氏名

申請者	(フリガナ)氏名												
	住所												
	電話 () - 番												
	生年月日	明治	大正	昭和	平成	令和	年	月	日				
		1	2	3	4	5							
修了証明書	番号	第 号											
	交付年月日	昭和 平成 令和	年 月 日										
	受講期間	年 月 日から 月 日まで											
再交付を申請する事由													

（警備員指導教育責任者講習修了証明書の再交付を申請する場合）

講習に係る警備業務の区分	1号	2号	3号	4号
--------------	----	----	----	----

記載要領

- ※印欄には、記載しないこと。
- 不要の文字は、横線で消すこと。ただし、数字を付した欄は、該当する数字を○で囲むこと。
- 「再交付を申請する事由」欄には、亡失又は滅失の状況を記載すること。
- 「講習に係る警備業務の区分」欄中の「1号」とは法第2条第1項第1号の警備業務の区分を、「2号」とは同項第2号の警備業務の区分を、「3号」とは同項第3号の警備業務の区分を、「4号」とは同項第4号の警備業務の区分をいう。
- 所定の欄に記載し得ないときは、別紙に記載の上、これを添付すること。

備考

用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

別記様式第3号（第7条、第12条関係）

※ 受理警察署	署											
※ 受理番号												
※ 再交付年月日												

警備員指導教育責任者講習
候補警備業務管理者講習

修了証明書再交付申請書

年 月 日

公安委員会 殿

申請者の氏名

申請者	(フリガナ)氏名												
	住所												
	電話 () - 番												
	生年月日	明治	大正	昭和	平成	令和	年	月	日				
		1	2	3	4	5							
	本籍又は国籍												
修了証明書	番号	第 号											
	交付年月日	昭和 平成 令和	年 月 日										
	受講期間	年 月 日から 月 日まで											
再交付を申請する事由													

（警備員指導教育責任者講習修了証明書の再交付を申請する場合）

講習に係る警備業務の区分	1号	2号	3号	4号
--------------	----	----	----	----

記載要領

- ※印欄には、記載しないこと。
- 不要の文字は、横線で消すこと。ただし、数字を付した欄は、該当する数字を○で囲むこと。
- 「再交付を申請する事由」欄には、亡失又は滅失の状況を記載すること。
- 「講習に係る警備業務の区分」欄中の「1号」とは法第2条第1項第1号の警備業務の区分を、「2号」とは同項第2号の警備業務の区分を、「3号」とは同項第3号の警備業務の区分を、「4号」とは同項第4号の警備業務の区分をいう。
- 所定の欄に記載し得ないときは、別紙に記載の上、これを添付すること。

備考

用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

別記様式第5号（第12条関係）

第	号
交付 年 月 日	
機械警備業務管理者講習修了証明書	
氏 名	
年 月 日生	
受講期間	
年 月 日から 月 日まで	
上記の者は、警備業法第42条第2項第1号の機械警備業務	
管理者講習を受け、その課程を修了した者であることを証する。	
公 安 委 員 会 印	

- 備考
- 1 用紙は、洋紙とする。
 - 2 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

別記様式第5号（第12条関係）

第	号
交付 年 月 日	
機械警備業務管理者講習修了証明書	
本 籍	
氏 名	
年 月 日生	
受講期間	
年 月 日から 月 日まで	
上記の者は、警備業法第42条第2項第1号の機械警備業務	
管理者講習を受け、その課程を修了した者であることを証する。	
公 安 委 員 会 印	

- 備考
- 1 用紙は、洋紙とする。
 - 2 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

(技能検定員審査等に関する規則の一部改正)

第二条 技能検定員審査等に関する規則（平成六年国家公安委員会規則第三号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の破線で囲んだ部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の破線で囲んだ部分のように改める。

別記様式第1号（第3条及び第11条関係）

※受理年月日	年 月 日
※受理番号	

技能検定員
教習指導員 審査申請書 年 月 日

公安委員会 殿

技能検定員 教習指導員	審査の種類	大型・中型・準中型・普通・大特・大自二・普自二・けん引 ・大型二種・中型二種・普通二種		
申請者	住所	写 真		
	ふりがな			
	氏名			
	生年月日	年 月 日生		
現に受けている免許	免許証	免許証番号	第 号	
		有効期間の末日	年 月 日	
	免許情報記録	免許情報記録番号	第 号	
			有効期間の末日	年 月 日
	免許年月日・種類	大 自 二	普 自 二	年 月 日
		そ の 他 年 月 日		
	免許の種類	大 中 準 普 大 大 普 けん 大 中 普 型 型 型 通 特 自 二 引 二 二 二		
	免許の条件			

- 備考 1 ※印欄には、記載しないこと。
- 2 写真は、申請前6月以内に撮影した無帽、正面、上三分身、無背景の縦の長さ3.0センチメートル、横の長さ2.4センチメートルのものとする。
- 3 免許年月日・種類欄は、年号及び年月日を記載するほか、現に受けている免許の種類を表す略語を○で囲むこと。
- 4 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。

改
正
後

別記様式第1号（第3条及び第11条関係）

※受理年月日	年 月 日
※受理番号	

技能検定員
教習指導員 審査申請書 年 月 日

公安委員会 殿

技能検定員 教習指導員	審査の種類	大型・中型・準中型・普通・大特・大自二・普自二・けん引 ・大型二種・中型二種・普通二種		
申請者	本籍・国籍	写 真		
	住所			
	ふりがな			
	氏名			
	生年月日	年 月 日生		
現に受けている免許	免許証	免許証番号	第 号	
		有効期間の末日	年 月 日	
	免許情報記録	免許情報記録番号	第 号	
			有効期間の末日	年 月 日
	免許年月日・種類	大 自 二	普 自 二	年 月 日
		そ の 他 年 月 日		
	免許の種類	大 中 準 普 大 大 普 けん 大 中 普 型 型 型 通 特 自 二 引 二 二 二		
	免許の条件			

- 備考 1 ※印欄には、記載しないこと。
- 2 写真は、申請前6月以内に撮影した無帽、正面、上三分身、無背景の縦の長さ3.0センチメートル、横の長さ2.4センチメートルのものとする。
- 3 免許年月日・種類欄は、年号及び年月日を記載するほか、現に受けている免許の種類を表す略語を○で囲むこと。
- 4 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。

改
正
前

別記様式第3号（第5条及び第13条関係）

※受理年月日	年 月 日
※受理番号	
※再発行年月日	年 月 日

技能検定員審査合格証明書再交付申請書
教習指導員審査合格証明書

技能検定員審査等に関する規則第5条第2項（第13条第2項において準用する場合を含む。）の規定により、
技能検定員審査合格証明書
教習指導員審査合格証明書の再交付を申請します。

年 月 日

公安委員会 殿

申請者	住所			
	氏名			
	生年月日	年	月	日生
	証番号	第	号	
証明書	交付年月日	年	月	日
	審査年月日	年	月	日
再交付申請の事由				
(亡失又は滅失の状況)				

- 備考 1 ※印欄には、記載しないこと。
2 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。

別記様式第3号（第5条及び第13条関係）

※受理年月日	年 月 日
※受理番号	
※再発行年月日	年 月 日

技能検定員審査合格証明書再交付申請書
教習指導員審査合格証明書

技能検定員審査等に関する規則第5条第2項（第13条第2項において準用する場合を含む。）の規定により、
技能検定員審査合格証明書
教習指導員審査合格証明書の再交付を申請します。

年 月 日

公安委員会 殿

申請者	本籍・国籍			
	住所			
	氏名			
	生年月日	年	月	日生
証明書	証番号	第	号	
	交付年月日	年	月	日
証明書	審査年月日	年	月	日
	再交付申請の事由			
(亡失又は滅失の状況)				

- 備考 1 ※印欄には、記載しないこと。
2 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。

別記様式第4号（第7条及び第15条関係）

※受理年月日	年 月 日
※受理番号	
※資格者証番号	

技能検定員資格者証
教習指導員資格者証 交付申請書

技能検定員審査等に関する規則 第7条 第2項の規定により、技能検定員資格者証の交付を申請します。
第15条 教習指導員資格者証

年 月 日

公安委員会 殿

交付を受けようとする技能検定員資格者証の種類 教習指導員資格者証		
申請者	住所	
	氏名	
	生年月日	年 月 日生
合格証明書等	番号	第 号
	交付年月日	年 月 日
	合格等年月日	年 月 日

備考 1 ※印欄には、記載しないこと。
2 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。

別記様式第4号（第7条及び第15条関係）

※受理年月日	年 月 日
※受理番号	
※資格者証番号	

技能検定員資格者証
教習指導員資格者証 交付申請書

技能検定員審査等に関する規則 第7条 第2項の規定により、技能検定員資格者証の交付を申請します。
第15条 教習指導員資格者証

年 月 日

公安委員会 殿

交付を受けようとする技能検定員資格者証の種類 教習指導員資格者証		
申請者	本籍・国籍	
	住所	
	氏名	
	生年月日	年 月 日生
合格証明書等	番号	第 号
	交付年月日	年 月 日
	合格等年月日	年 月 日

備考 1 ※印欄には、記載しないこと。
2 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。

別記様式第6号（第8条及び第10条関係）

※受理年月日	年 月 日
※受理番号	
※再交付年月日	年 月 日
※書換え	

技能検定員資格者証の再交付申請書
教習指導員資格者証の書換え

技能検定員審査等に関する規則第8条第1項（第10条第1項において準用する場合を含む。）の規定

により、技能検定員資格者証の再交付、
教習指導員資格者証の書換えを申請します。

年 月 日

公安委員会 殿	
申請者	住所
	氏名
資格者証	生年月日
	年 月 日生
資格者証	番号
	第 号
資格者証	交付年月日
	年 月 日
再交付又は書換えを申請する事由	

- 備考 1 ※印欄には、記載しないこと。
2 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。

別記様式第6号（第8条及び第10条関係）

※受理年月日	年 月 日
※受理番号	
※再交付年月日	年 月 日
※書換え	

技能検定員資格者証の再交付申請書
教習指導員資格者証の書換え

技能検定員審査等に関する規則第8条第1項（第10条第1項において準用する場合を含む。）の規定

により、技能検定員資格者証の再交付、
教習指導員資格者証の書換えを申請します。

年 月 日

公安委員会 殿	
申請者	本籍・国籍
	住所
資格者証	氏名
	生年月日
資格者証	年 月 日生
	番号
資格者証	第 号
	交付年月日
資格者証	年 月 日
	再交付又は書換えを申請する事由

- 備考 1 ※印欄には、記載しないこと。
2 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。

（確認事務の委託の手續等に関する規則の一部改正）

第三条 確認事務の委託の手續等に関する規則（平成十六年国家公安委員会規則第二十三号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後	改正前
(登録の申請等) 第二条 「略」 2 前項の登録申請書には、次に掲げる書類を添付しなければならない。 「一・二 略」 三 役員に係る次に掲げる書類 イ 住民票の写し（住民基本台帳法（昭和四十二年法律第八十号）第七条第五号に掲げる事項（外国人にあっては、同法第三十条の四十五に規定する国籍等）が記載されたものに限る。） 「ロ・ハ 略」 「四・五 略」 3 「略」 (受講の申込み) 第七条 駐車監視員資格者講習を受けようとする者は、次に掲げる事項を記載した受講申込書を公安委員会に提出しなければならない。 一 住所、氏名及び生年月日 二 「略」	(登録の申請等) 第二条 「同上」 2 「同上」 「一・二 同上」 三 「同上」 イ 住民票の写し（住民基本台帳法（昭和四十二年法律第八十号）第七条第五号に掲げる事項（外国人にあっては、国籍等（同法第三十条の四十五に規定する国籍等をいう。第七条第一項第一号において同じ。））が記載されたものに限る。） 「ロ・ハ 同上」 「四・五 同上」 3 「同上」 (受講の申込み) 第七条 「同上」 一 本籍（外国人にあっては、国籍等。以下同じ。）、住所、氏名及び生年月日 二 「同上」

2 「略」	2 「同上」
(駐車監視員資格者講習修了証明書)	(駐車監視員資格者講習修了証明書)
第九条 「略」	第九条 「同上」
2 修了証明書の交付を受けた者は、当該修了証明書を亡失し、又は当該修了証明書が滅失したときは、次に掲げる事項を記載した再交付申請書を当該修了証明書を交付した公安委員会に提出して、その再交付を受けることができる。	2 「同上」
一 住所、氏名及び生年月日	一 本籍、住所、氏名及び生年月日
「二・三 略」	「二・三 同上」
(法第五十一条の十三第一項第一号ロの規定による公安委員会の認定)	(法第五十一条の十三第一項第一号ロの規定による公安委員会の認定)
第十条 「略」	第十条 「同上」
2 前項の認定を受けようとする者は、住所、氏名及び生年月日を記載した認定申請書を公安委員会に提出しなければならない。	2 前項の認定を受けようとする者は、本籍、住所、氏名及び生年月日を記載した認定申請書を公安委員会に提出しなければならない。
「3ゝ5 略」	「3ゝ5 同上」
(駐車監視員資格者証の交付の申請)	(駐車監視員資格者証の交付の申請)
第十一条 法第五十一条の十三第一項の規定による駐車監視員資格者証の交付を受けようとする者は、住所、氏名及び生年月日を記載した交付申請書を公安委員会に提出しなければならない。	第十一条 法第五十一条の十三第一項の規定による駐車監視員資格者証の交付を受けようとする者は、本籍、住所、氏名及び生年月日を記載した交付申請書を公安委員会に提出しなければならない。
2 「略」	2 「同上」
(駐車監視員資格者証の書換え交付及び再交付)	(駐車監視員資格者証の書換え交付及び再交付)
第十三条 駐車監視員資格者証の交付を受けた者は、当該駐車監視	第十三条 「同上」

員資格者証の記載事項に変更があったときは、次に掲げる事項を記載した書換え交付申請書及び当該駐車監視員資格者証を、当該駐車監視員資格者証を交付した公安委員会に提出して、その書換え交付を申請しなければならない。この場合において、当該公安委員会は、当該書換え交付に係る駐車監視員資格者証の記載事項について、その事実を確認するに足る資料の提示又は提出を求めることができる。 一 住所、氏名及び生年月日 〔二・三 略〕 2 駐車監視員資格者証の交付を受けた者は、当該駐車監視員資格者証を亡失し、又は当該駐車監視員資格者証が滅失したときは、次に掲げる事項を記載した再交付申請書を、当該駐車監視員資格者証を交付した公安委員会に提出して、その再交付を受けることができる。 一 住所、氏名及び生年月日 〔二・三 略〕 3 〔略〕	一 本籍、住所、氏名及び生年月日 〔二・三 同上〕 2 〔同上〕 一 本籍、住所、氏名及び生年月日 〔二・三 同上〕 3 〔同上〕
--	---

備考 表中の「」の記載は注記である。

(警備員等の検定等に関する規則の一部改正)

第四条 警備員等の検定等に関する規則（平成十七年国家公安委員会規則第二十号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の破線で囲んだ部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の破線で囲んだ部分のように改める。

改正前

- 1 ※印欄には、記載しないこと。
- 2 不要の文字は、横線で消すこと。ただし、数字を付した欄は、該当する数字を○で囲むこと。
- 3 「属する営業所」欄には、申請者の住所を管轄する公安委員会の行う検定を受けようとする場合は、記載することを要しない。
- 4 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

※ 資料区分	※ 受理警察署	(署)
※ 受理番号	※ 受理年月日	年 月 日
※ 成清証明書交付公安委員会	※ 成清証明書の番号	
※ 再交付年月日	年 月 日	

警備員等の検定等に関する規則第12条第2項の規定により成績証明書の再交付を申請します。

申請者の氏名

氏 名												
住 所												
電 話												
生 年 月 日		明治	大正	昭和	平成	令和	年	月	日			
		1	2	3	4	5						
成 績 証 明 書	警備業務の種別	空 危 保 安 施 設 組 結 交 通 誘 導 校 給 料 物 質 等 貨 運 品 運 搬 警 備 業 務										
		空 危 保 安 警 備 業 務 施 設 警 備 業 務 組 結 警 備 業 務 交 通 誘 導 警 備 業 務 校 給 物 質 等 貨 運 警 備 業 務 校 給 物 質 等 貨 運 警 備 業 務										
		※										
	検定の区分	1級 2級										
	交 付 日 年 月 日	昭和 平成 令和	年	月	日	成績証明書番号		号				
再交付を申請する事由												

- 1 ※印欄には、記載しないこと。
- 2 不要の文字は、横線で消すこと。ただし、数字を付した欄は、該当する数字を○で囲むこと。
- 3 「再交付を申請する事由」欄には、亡失又は滅失の状況を記載すること。
- 4 所定の欄に記載し得ないときは、別紙に記載の上、これを添付すること。
- 5 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。

※ 資料区分		※ 受理警察署		(		署)
※ 受理番号		※ 受理年月日		年	月	日
※ 成積証明書交付公安委員会		※ 成積証明書の番号				
※ 再交付年月日				年		日

警備員等の検定等に関する規則第12条第2項の規定により成績証明書の再交付を申請します。

申請者の氏名

氏名													
住所													
電話		() - 番											
生年月日		明治	大正	昭和	平成	令和	年	月	日				
本籍又は国籍		1	2	3	4	5							
成績証明書	警備業務の種別	空危保安 施設 雑 踏 交通誘導 核燃料物質等 貴重品 警備業務 警備業務 警備業務 警備業務 危険物運搬 警備業務 運搬 警備業務											
	検定の区分	※											
	交付年月日	昭和 平成 令和	年		月		日		成績証明書番号		号		
再交付を申請する事由													

- 1 ※印欄には、記載しないこと。
- 2 不要の文字は、横線で消すこと。ただし、数字を付した欄は、該当する数字を○で囲むこと。
- 3 「再交付を申請する事由」欄には、亡失又は滅失の状況を記載すること。
- 4 所定の欄に記載し得ないときは、別紙に記載の上、これを添付すること。
- 5 用紙の大きさは、日本産業規格 A4 とすること。

申請者の氏名

備考

- 1 ※印欄には、記載しないこと。
2 不要の文字は、横線で消すこと。ただし、数字を付した欄は、該当する数字を○で囲むこと。
3 所定の欄に記載し得ないときは、別紙に記載の上、これを添付すること。
4 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

年 月 日

申請者の氏名

備考

- 1 ※印欄には、記載しないこと。
- 2 不要の文字は、横線で消すこと。ただし、数字を付した欄は、該当する数字を○で囲むこと。
- 3 所定の欄に記載し得ないときは、別紙に記載の上、これを添付すること。
- 4 用紙の大きさは、日本産業規格 A4 とすること。

※ 資料区分	※ 受理警察署	(署)
※ 受理番号	※ 受理年	年 月 日
※ 合格証明書交付公安委員会	※ 合格証明書の番号	
※ 再交付年月日	年 月 日	

警備業法第23条第5項において準用する同法第22条第6項の規定により合格証明書の再交付を申請します。

申請者の氏名

フリガナ										
氏 名										
住 所										
電 話	() 番									
生 年 月 日	明治	大正	昭和	平成	令和	年	月	日		
	1	2	3	4	5					
合格証明書	警備業務の種別	空港保安 施 設 雑 踏 交通誘導 核燃料物質等貴重品 警備業務 警備業務 警備業務 警備業務 危険物運搬警備業務 運搬警備業務								
		※								
	検定の区分	1級 2級								
交 付 日	昭和 平成 令和	年	月	日	合格証明書番号		号			
再交付を申請する事由										

- ※印欄には、記載しないこと。
- 不要の文字は、横線で消すこと。ただし、数字を付した欄は、該当する数字を○で囲むこと。
- 「再交付を申請する事由」欄には、亡失又は滅失の状況を記載すること。
- 所定の欄に記載し得ないときは、別紙に記載の上、これを添付すること。
- 用紙の大きさは、日本産業規格 A4 とすること。

別記様式第9号 (第15条利用時)												
※ 資料区分		※ 受理警察署				(					※	署)
※ 受理番号		※ 受理年月日					年		月		日	
※ 合格証明書交付公安委員会						※ 合格証明書の番号						
※ 再交付年月日							年		月		日	

警備業法第23条第5項において準用する同法第22条第6項の規定により合格証明書の再交付を申請します。

申請者の氏名

フリガナ 氏 名											
住 所											
電 話		() - 番									
生 年 月 日		明治	大正	昭和	平成	令和	年	月	日		
		1	2	3	4	5					
本籍又は国籍											
合 格 証 明 書	警備業務の 区別	空域保安 施 設 維 護 交通誘導 核燃料物質等 貴重品 警備業務 警備業務 警備業務 警備業務 危険物運搬警備業務 運搬警備業務									
		密									
	機定の区分	1級 2級									
交 付 日 年 月 日	昭和 平成 令和	年	月	日	合格証明書番号		号				
	再交付を申請 する事由										

- ※印欄には、記載しないこと。
- 不要の文字は、横線で消すこと。ただし、数字を付した欄は、該当する数字を○で囲むこと。
- 「再交付を申請する事由」欄には、亡失又は滅失の状況を記載すること。
- 所定の欄に記載し得ないときは、別紙に記載の上、これを添付すること。
- 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

附 則

（施行期日）

第一条 この規則は、令和八年十月一日から施行する。

（経過措置）

第二条 この規則による改正前の様式（次項において「旧様式」という。）により使用されている書類は、当分の間、この規則による改正後の様式によるものとみなす。

2 旧様式による用紙については、当分の間、これを取り繕って使用することができる。